

国際協力機構(JICA)
理事長 田中明彦様
CC:
財務大臣 片山さつき様
外務大臣 茂木敏充様
経済産業大臣 赤澤 亮正様

2025年12月19日

公開書簡

JICAはベトナム・オモン3ガス火力発電所建設に融資しないでください 気候変動を悪化させないで！

私たち29団体は国際協力機構(JICA)にオモン3ガス火力発電所建設への融資検討を中止するよう求めます。ベトナムのカントーで予定されているこの発電所は環境と気候に悪影響を及ぼします。

1. 世界は1.5度目標を逸脱しつつあり戻す必要がある

パリ協定から10年以上が経過しましたが、温室効果ガス(GHG)排出は十分に減っていません。国連環境計画(UNEP)の最近の気候モデリングでは、今後10年以内に世界の気温上昇が産業革命前に比べ1.5度を上回る可能性が高いと出ています¹。しかしながら、上回る規模や期間は極力抑えなければいけませんし、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える努力を続けることは引き続き必要です。

2. GHG排出のロックインはベトナムのネットゼロを困難にする

計画されている1,050MWのオモン3ガス火力発電所は、2030年を稼働開始予定とし、事業期間は25年間であり²、GHG排出が少なくとも2055年までロックインされます。ベトナムの第8次電力開発計画2025年改定版³では、ガス火力発電所の一部を2050年までに水素燃料へ切り替える計画となっていますが、オモン3がこの計画に入っているのかは不明です。仮にそうであったとしても完全切替がなされるまではGHGを排出し続けます。また、切り替えに足る十分な水素供給が実現するかは非常に不確実です⁴。

Climate Action Trackerは、第8次電力開発計画改定版やNDC(国が決定する貢献)などのベトナムの気候目標と政策を「極めて不十分(critically insufficient)」と格付けしており、これの意味するところはパリ協定の1.5度目標と全く整合していないということです⁵。それどころか4度上昇の道筋にあります。ベトナムの2050年ネットゼロ目標は「並(average)」と格付けしていますが、電力分野の拡大におけるガス火力への依存度の高まりは座礁資産増加のリスクがあると強調しています。

¹ <https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2025>

²

<https://www.pecc3.com.vn/en/connection-agreement-of-o-mon-iii-combined-cycle-power-plant-to-the-national-power-system/>

³

<https://xaydungchinh sach.chinhphu.vn/toan-van-quy-hoach-phat-trien-dien-luc-quoc-gia-11923051616315244.htm>

⁴ <https://www.iea.org/reports/global-hydrogen-review-2025/production-prospects-to-2030-2>

⁵ <https://climateactiontracker.org/countries/vietnam/>

3. G7合意に違反する

G7エルマウサミットで日本は、排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了に合意しています⁶。

オモン3の交換公文が2013年に日越政府間で交わされていますが、事業はその後進展なく休止状態が10年以上続いています⁷。従ってオモン3は2022年以前にコミットされた既存事業ではなく、新規の事業として分類されるべきです。

日本はパリ協定の遵守、2022年G7エルマウ合意の充足、COP28合意の化石燃料からの移行に整合した行動を取るなどの国際的な義務を果たすべきです。

4. JICAはGHG排出増加の呼び水になるべきでない

オモン3に融資提供することは他の発電所の建設を誘因する可能性があり、それによりGHGの大規模排出を数十年にわたりロックインすることになります。発電所の拡張計画はすでにあり、オモン4(1,155MW)は2025年中に起工式が行われ、最近EPC契約が結ばれましたが⁸、オモン2(1,050MW)の計画もあります。JICAはすでに稼働中のオモン1(660MW)⁹への融資を行った過去があり、JICAの関与はオモン1で終了すべきです。GHG排出施設の開発増につながるいかかる拡張事業への融資や支援を一切停止することがJICAの急務です。

5. 絶え間ない災害、復興する時間なし

ベトナムは気候変動にもっとも脆弱な国の一つで、2024年の台風ヤギのような大型台風に毎年見舞われています。今年も11月末までに15の台風を含む20以上の暴風雨に見舞われ、壊滅的な被害と多数の死者が出ました¹⁰。JICAは緊急援助物資を供与していますが¹¹、こういった援助の意味は化石燃料を支援することで損なわれてしまいます。JICAが将来の災難と被害を予防することに真剣なのであれば、気候危機をさらに悪化させる新規ガス火力発電所の建設への支援は断らなければいけません。

6. JICAの気候変動対策事業の効果を削ぐ

海面上昇や他の要因によりメコンデルタは塩害に直面しています。この対策としてJICAは水門事業を実施しています¹²。JICAは、他の水管理事業もベトナムや他国で実施しています。しかし、これら事業の効果は、もしJICAがより多くの化石燃料発電所を設け、気候変動をより助長する真逆の方向への支援を継続するならば、これら事業の効果は半減してしまいます。

7. 肥沃なメコンデルタへの直接影響

オモン3は環境ストレスを非常に受けやすいメコンデルタの、その一画であるカントーに建設が予定されています。場所¹³はハウ川の南西河岸ですが、この川から取水し温排水を戻すことから、

⁶ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100433088.pdf>

⁷ https://www.jica.go.jp/about/policy/environment/advice/n_files/1200801_004.pdf

⁸

<https://theinvestor.vn/petrovietnam-breaks-ground-on-11-bln-thermal-power-plant-in-mekong-delta-d16727.html>

⁹ https://www2.jica.go.jp/en/evaluation/pdf/2012_VN12-P9_1_f.pdf

¹⁰

<https://vietnamnet.vn/en/vietnam-to-face-record-setting-21st-tropical-storm-system-in-2025-2467624.html>

¹¹ https://www.jica.go.jp/english/information/jdrt/2025/1574493_66406.html

¹² <https://www.jica.go.jp/oda/project/VN17-P2/index.html>

¹³ https://www.jica.go.jp/about/policy/environment/advice/n_files/1200801_003.pdf

発電所は生態系に重要なこの水路にとって脅威となります。オモン3はNOxやSOxも排出し、現地の大気汚染の直接原因となり一帯の生態系やコミュニティへの影響をもたらします。

8. オモンなしでもベトナムは電力を管理できている

オモン3は沖合ブロックBガス田からのガスを利用することが想定されています。同ガス田はガス田とオモン発電所群とをつなぐパイプラインの建設を2024年に国際協力銀行(JBIC)が融資締結してから本格的な開発を開始しました¹⁴。

発電所群にはオモン1が既設されており、ブロックBからのガスが供給されるまでの期間は燃料油を使ってユニット1が2009年に、ユニット2が2015年に稼働を開始しました。しかし稼働が必要とされたのは緊急時のみで、発電量は最低限にとどまっています。日本の会計検査院による最近の検査では、発電量がわずかで、しかもゼロの年もあったことが判明しています¹⁵。しかしながらこの間、ベトナムは電力需給を上手く管理してきました。このことは、オモン発電所群の拡張がなくとも電力需要を満たす方法があることを示唆しています。

9. ベトナムには膨大な再エネ潜在性がある

JICAはオモン3ガス火力発電所ではなく太陽光や風力などの再生可能エネルギーを支援すべきです。ベトナムの現在の発電設備容量はおよそ90GWですが、膨大な未開発の再エネ潜在性があります。米国商務省国際貿易局によると、ベトナムにおける太陽光の技術的導入ポテンシャルは1,646GW¹⁶です。GIZ/ベトナム商工省の事業によると陸上風力は10GWから20GW¹⁷、そして驚くべきことに最近のベトナム政府の調査では洋上風力の技術的導入ポテンシャルは1,068GWとなっています¹⁸。これら国産のクリーンなエネルギー資源の圧倒的な証拠から、JICAがガス火力を支援すべきでないのは明らかです。

10. 資金提供はJICAの融資条件と整合しない

化石燃料を用いる発電所を建設することは、気候変動の悪化につながるため、公的であろうが民間であろうが、いずれの融資もすべきではありません。加えて、JICAがオモン3で検討している融資は、政府開発援助(ODA)円借款の条件を満たすか疑わしいです。ODA円借款は民間融資が調達できない場合に限って供与される譲許的融資です。オモン4の資金調達はおそらく民間銀行からで、オモン2も民間銀行の融資を確保しようとしていると報道されているところ¹⁹、オモン3がJICAのODA円借款の条件を充足するか疑問が生じます。JICAは円借款の条件を厳密に維持しなくてはなりませんし、何よりもまず、化石燃料を用いる発電事業への資金提供はいかなるものもすべきではありません。

以上の事柄の深刻さについて、JICAは十分に精査すると確信しています。オモン3ガス火力発電所建設へのODA円借款供与の検討を中止し、グローバルな気候目標に整合した、真にクリーンで再生可能なエネルギー源への支援に、再度焦点を合わせて道を探っていただくようお願いいたします。

¹⁴ https://www.jogmec.go.jp/english/news/release/news_10_00061.html

https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2024/press_00038.html

¹⁵ <https://www.jbaudit.go.jp/report/new/kobetsu06/pdf/071016.pdf>

¹⁶

<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/vietnam-power-generation-transmission-and-distribution>

¹⁷

https://www.undp.org/sites/q/files/zskgke326/files/2025-09/print_assessment_of_wind_energy_technical_potential_justified.pdf

¹⁸ <https://en.mae.gov.vn/vietnam-can-harness-1068-gw-of-offshore-wind-power-8836.htm>

¹⁹ <https://www.txfnews.com/news/70035/o-mon-2-ccgt-out-to-banks>

署名団体

AbibiNsroma Foundation (ANF)
Asian Peoples Movement on Debt and Development
CEE Bankwatch Network
CELIOS
Center for Energy, Ecology, and Development (CEED)
Community Resource Centre (CRC)
Don't Gas Indonesia
Energy Shift Southeast Asia
ETOs Watch Coalition
FoE Japan
Fossil Free Thailand
Growthwatch
International Rivers
Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES)
Jubilee Australia Research Centre
KRuHA
Mekong Watch
Monitoring Sustainability of Globalisation
Oil Change International
Oilfield Witness
Oyu Tolgoi Watch
Pakistan Fisherfolk Forum
ReCommon
Rivers & Rights
Rivers without Boundaries (RwB)
Rivers without Boundaries Coalition
Solutions for our Climate (SFOC)
The Mekong Butterfly
Trend Asia